



高橋 美幸 議員  
(公明党)

### 中小学校の耐震化と 防災対策を実施せよ

**問** 防災対策について聞く。

①防災会議へ女性委員を積極的に登用すべきと考えられているか。

②東日本大震災で、多くの学校で天井や照明、壁などの非構造部材が落下したが、これらの耐震化を実施しているのは、全国の公立小中学校の約3割とされる。また、非構造部材の耐震点検は全国約1万校が実施していない。

そこで、市の学校耐震化率はどの位か。また、市の非構造部材の総点検の実施と今後の対応は。

**答** ①現在、国において、

災害対策基本法が改正されるなどの動きがあることから、今後、こうした動向を踏まえ、防災会議への女性の登用も検討していく。

②学校施設の耐震化は、27年度までの完了を目指し、最優先で進めており、

今年4月現在の耐震化率は73.2%である。

非構造部材の総点検については、日常点検などに併せ、目視での点検を実施し、明らかに異常はなかった。

今後の大地震に備え、今年度からは耐震補強工事などの際に、窓ガラスの飛散防止や照明器具の落下防止などの改修を開始しており、今後とも非構造部材を含めた継続的な点検を行い、必要な改修に取り組んでいく。



### その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（第3子以降の幼稚園・保育園の保育料無料化、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の公費助成ほか）
- ②観光行政（観光振興プランの進捗状況と基本姿勢ほか）
- ③農業振興（農業の6次産業化ほか）
- ④自転車走行環境整備
- ⑤通学路における安全確保
- ⑥文化・芸術振興
- ⑦兵庫塚地域の雨水対策



久保井 永三 議員  
(改 革)

### 放射性物質を含む 浄水発生土の保管 今後の対応は

**問** 今市浄水場や松田新田浄水場では、放射性物質を含む浄水発生土が、いまだ処分されず保管され続けている。1キ口あたり8千ベクレルを超えるものは、

国の方針として県内の国有地に指定廃棄物の最終処分場が建設される運びになっていたが、県に問い合わせたところ、検討中で進展がないとのこと。8千ベクレル以下は対象ですらない。

浄水場内では、限られた中でやり繰りをして、最後の保管場所が9月末までとなっているが、今後も長期間にわたり、放射性物質が含まれた発生土は増え続けると思われる。

上下水道局以外に、どのような関係部局が携わり、対応をしたのか。また、9月以降はどう対処するのか。

**答** 浄水発生土については、適正な管理のもと、浄水場内に保管するほか、県内外の最終処分場の状況や再利用の方法について市環境部などと情報を共有し、検討を行った。また、処分場の確保については、国に対し、県や県市長会などを通じて要望してきた。

9月以降の対処については、浄水場内への新たな保管場所の確保などについて検討を行うほか、引き続き県内外の処分場の情報を収集するとともに、県などと連携を図りながら国へ積極的に要望していく。



▲松田新田浄水場

### その他の質問項目

- ①東北3県の復興支援
- ②原発にかわる自然エネルギー発電
- ③旧上河内北小学校跡地利用と文化財の認識
- ④本市中心街と上河内地域の活性化
- ⑤教育について
- ⑥就労支援と身障者への配慮
- ⑦ライフラインと耐用年数が過ぎた橋



馬上 剛 議員  
(自民党)

### 火災予防を推進し 人命・財産を守れ

**問** 広島県福山市のホテルで発生した火災は、死者7名、負傷者3名を数える惨事となった。また、福島や東京でも宿泊施設の火災により尊い生命、財産が失われている。

福山市の火災では、消防法違反状況の放置及び指導不足が被害を拡大したとの報道が数多くあったが、これらを受けて実施した市内一斉特別査察での違反状況、指導内容、主な違反の数字、今後の火災予防の考え方は。

**答** ホテルや旅館全132施設を対象に特別査察を実施したところ、72の施設で違反があり、内訳としては消防訓練の未実施が39件、消防用設備等点検未報告が21件、誘導灯の不備が17件など、早期改修可能なものが主で、重複も含め

合計112件あった。速やかに改善できるものはその場で改善させたほか、履行期間を明記した改修計画書を提出させるなど、早期の是正を指導した。

今後とも、防火管理をはじめ、ソフト・ハードの両面から改善指導の強化を図るとともに、再三の指導にもかかわらず違反が改善されないような場合は、法令に基づき措置を講じるなど、火災予防行政のより積極的な推進に努める。



▲査察の様子

### その他の質問項目

- ①災害廃棄物広域処理
- ②自治会組織とまちづくり組織及び地域学校園
- ③紅茶のまち宇都宮の推進
- ④JR宇都宮駅西口周辺地区整備及びパンパ地区再開発事業
- ⑤青少年健全育成
- ⑥雨水貯留・浸透施設設置補助制度強化
- ⑦上下水道施設の老朽化及び耐震化
- ⑧中心商業地出店等促進事業の活用 ほか

※災害対策基本法は6月20日に可決・成立しました。